

証券コード：9640

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第35期事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成16年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ

To Our Shareholders



Contents

ごあいさつ	1
トップインタビュー	2
連結営業概況	5
トピックス	7
特集「カード業界の業界再編」	9
連結財務諸表	11
個別財務諸表	13
連結財務ハイライト	14
会社概況	15
株式情報	16
アンケート結果	17

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第35期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

第35期は、新規顧客開拓とコスト削減に努めたものの、売上高、経常利益とも前期に対して微減となり、また新規顧客向けのアウトソーシングサービスの契約解消申入に伴う多額の特別損失などを計上した結果、当期純利益は前期に続き低水準な結果となりました。誠に遺憾であり、株主の皆様に対してお詫び申し上げます。

このような厳しい状況下において代表取締役社長に就任し、大きな責務を感じておりますが、目の前にある課題を着実に乗り越えていくことが業績改善への近道だと考えております。第36期においては、新体制のもとで経営のスピード改革を成し遂げ、業績の回復に努めてまいります。今後とも、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

古田敏之

>>>

Top Interview

平成16年4月1日に代表取締役社長に就任した古田敏之に
当社の現状と今後目指す経営についてインタビューしました。

Q. >>> 社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

A. >>> このたび、社長の命を受けて経営の舵を取ることとなりました。当社の経営に参画以来、様々な部門を担当して、当社の課題や挑戦すべき目標は、自分なりにわかっているつもりです。

今期から「ダイナミックイノベーション」を標榜し、「企業風土改革」と「事業戦略の再構築」の両面にわたる「スピード改革」を進めていきます。企業風土の面では、経営情報の透明度を高め、社員のモチベーションを向上させるよう努力いたします。私自身の営業分野での経験を社内に植え付け、「向上心をもって積極的に挑戦していくような社風」に率先垂範で変えていくつもりです。

Q. >>> 事業戦略の再構築のポイントをお聞かせください。

A. >>> 当社としては、これまで進めてきた事業の中から、成長分野である「カードシステム」、通信ミドルウェアの「HULFT」、人事・給与BPO*1の「Bulas」に的を絞って資源を投入することだと思っています。一方で、流通・サービスシステム分野は、中期的には規模を縮小せざる

を得ず、リソースを他の事業にシフトしスリム化した上で、子会社の流通情報ソリューションズとの連携を強化することにしたいと思います。「センターマネジメントサービス」は、子会社のファシリティエキスパートサービスズを中心に、小規模ながらオンリーワンの特徴のある事業展開をはかっていきます。

これらを進める上で、スピードアップのためには提携戦略も積極的に検討していきます。

Q. >>> 成長分野における戦略は何ですか？

まず、カードシステム事業からお聞かせください。

A. >>> まず、カードシステム事業は、主としてクレディセゾン様の情報システムの開発・維持・運用を担っています。同社は、会員数、稼働枚数、取扱高でもカード業界で三指に入る大手企業ですが、順調に事業を拡大されてきました。最近では、提携戦略を活発化し、今後の成長戦略の柱とされています。さらに、最新のテクノロジーを駆使したコンタクトセンターへの参画も積極的に行っています。しばらくは、継続的なシステム投資が見込まれますので、当社としても事業推進体制の強化をはかり、積極的に事業拡大をはかっていくつもりです。



Q. >>> 「HULFT」は、2004年3月期も好調でしたね。今後とも成長を期待していいでしょうか。

A. >>> 期首に「HULFT6」を発売以降、順調に売上を伸ばし、成長率が前の年より4.6ポイント上昇の12.0%となり、成長軌道を確認なものとなりました。技術サポート収入も安定しており、収益面での貢献を高めています。お客様にとっての「HULFT」の位置付けは、「ファイルやデータの転送ツール」から「システム基盤を担うミドルウェア」へと進化しており、さらに他社様の製品と組み合わせたソリューションビジネスも拡大しています。今後、ブロードバンドやIPネットワーク^{**}やEDI^{**}市場等の企業間取引市場に対応した製品を強化するほか、これまでの「HULFT」の通信基盤を集大成した製品を準備しております。必ずやお客様のご期待にこたえ、成長を続けていくことができると確信しています。

Q. >>> 人事・給与BPOの「Bulas」はどうですか？

A. >>> この事業は、人事・給与関連業務が複雑化する時流を受けて、売上を拡大することができました。給与計算から業務代行、Web勤怠管理、インターネット給与明細照会等、周辺サービスも充実して、お客様のアウトソーシングニーズにこたえています。商談の引合状況を見ても、お客様のニーズが引き続き拡大中であることがわかります。今までは、大小織り交ぜた企業の受注を請け負ってきましたが、今後は、1,000名～3,000名の企業のマーケットを深掘りしたいと考えています。

Q. >>> IT業界で勝ち残っていくための強みと戦略は何ですか？

A. >>> ここ数年来、コンピュータメーカがソフトウェアやサービスを強化する一方、新興企業も続々と登場しており、競争環境がいっそう厳しさを増しています。お客様からのコスト削減の要求が長期的な圧力として続いており、パッケージを効果的に使った取組みが広がってきました。一方では、情報システムやネットワークはますます複雑になりつつあります。

この中で、存在感を発揮し生き残っていくには、ニッチな市場であったとしても明確な特長と競争力をもって、

顧客創造を進める力を持つことが重要です。顧客創造の考え方としてひとつの商材を複数のお客様に提供する「HULFT」や「Bulas」のような「1:n型」のビジネスを強化していきます。さらに、これまでは、「1:1型」であったカードシステム分野では、クレディセゾン様経由でその提携先様のプロセッシングビジネスを獲得するという間接的な「1:n」型ビジネスを指向していきます。流通・サービス分野においても、従来から保有している業務ノウハウを具現化し、「1:n」型のサービスへの展開を指向していきたいと思えます。

Q. >>> 情報セキュリティや品質面での 取組みはいかがですか？

A. >>> 当社の隠れた強みは、長年の実績がある業務運用分野での堅実さです。「プライバシーマーク」、「ISMS」*1 認証(システムセンター)、「ISO9001」認証(8部門)を取得し、安全・品質への着実な取組みを進めています。来年に個人情報保護法の厳格化も控え、「情報セキュリティ」がいつそう声高に叫ばれていることから、情報セキュリティや品質強化のためのプロジェクトを立ち上げ、重点項目として取り組んでいるところです。



注記 >>>

- * 1 BPO …… Business Process Outsourcingの略。
- * 2 IPネットワーク …… Internet Protocolで結ばれたネットワーク。
- * 3 EDI …… Electronic Data Interchangeの略。商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。
- * 4 ISMS …… Information Security Management Systemの略。情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度。

Review of Operations

連結営業概況

■ システム構築・運用事業 ■ 売上高：17,420百万円（前期比 95.0%）

情報処理サービスでは、人事・給与BPOのリーディングカンパニーを目指す「Bulas」とセンターマネジメントサービス分野での顧客拡大による増加がありました。既存流通業顧客向けのサービスが減少したこともあって、売上高は減少しました。その他には、アウトソーシング事業を拡大するための受け皿として、4月よりシステムセンターマシン室スペースの増床を行い体制を整えるとともに、従来から進めてきた不採算・低利益構造の事業の整理が一段落しました。

ソフトウェア開発では、カードシステム分野での大型開発プロジェクト受注があり、売上高は増加しました。また、クレディセゾン向けのカードビジネスの多様な展開に対し、ソリューション提案や大規模システムプロジェクトマネジメントを推進する体制を整えました。

システム・機器販売等は前期に大型案件があったため、売上高は前期に比べ半減しました。

■ パッケージ事業 ■ 売上高：3,412百万円（前期比 116.4%）

パッケージ販売は、当社の主力製品である「HULFT」が、4月には新しい機能を追加した「HULFT6」をリリースしたこともあり、特に金融業を中心に売上を伸ばしました。パッケージ付帯サービスは「HULFT」の売上増加に伴い、大幅な増加となりました。また、マイクロソフト、EMC ジャパン、富士通、日本HP、日本IBMなどとの連携ビジネスを積

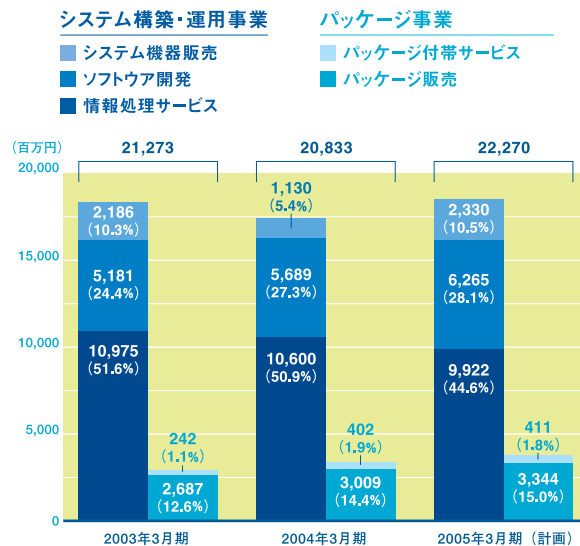
極的に進めたことも売上増加に貢献しているといえます。

国内での活躍のみならず、海外で活躍する日本企業の需要に応えるため、TISグループとの協業により、前期開設のHULFT香港サポートセンターに加え、2月にはHULFTニューヨークサポートセンターを開設し、「HULFT」は期末には累計販売本数約60,000本、導入社数約3,500社となりました。

情報処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・受託計算サービス ・運営受託サービス ・データ入出力サービス ・データ通信サービス ・給与業務代行サービス
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・受託ソフトウェア開発 ・LAN構築、通信システム工事 ・システム維持管理
システム・機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、ワークステーション、周辺機器等の販売および保守 ・ソフトウェア製品等の販売および保守

パッケージ販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守
パッケージ付帯サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

■ セグメント別売上高



■ 次期の見通し

引き続き流通分野での減収が予測される中で、収益性の高いパッケージ事業で「HULFT」のさらなる拡販をはかるとともに、カードシステム分野でのソフトウェア開発の大型案件獲得によって増収・増益を見込んでおります。

Topics

トピックス

HULFT ニューヨークサポートセンターの開設

業界No.1と評価の高いTCP/IP企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT」は、2002年3月に開設されたHULFT香港サポートセンターに次いで2番目となる海外拠点「HULFT ニューヨークサポートセンター」を設立、2004年2月1日(日本時間 2004年2月2日)よりサービスを開始しています。これは、TISの米国現地法人であるTISI(USA),

Inc.と「HULFT」の北米地域(米国、カナダ)における正規販売代理店契約を締結したことによるもので、北米地域で「HULFT」を導入している企業をサポートするものです。



「HULFT ニューヨークサポートセンターがあるビル」の概観

HULFT 60,000本達成!

1993年の発売以来、そのシェアを伸ばし続けているロングラン製品「HULFT」は、2004年3月末で、売上本数60,000本、導入社数3,500社を達成しました。「HULFT」は、2003年度も他社との協業を意欲的に進め、その製品ラインナップやOS拡張を行ってきました。

2004年5月12日に販売代理店様をご招待し開催された「HULFT パートナーズ SPRING SESSION 2004」も盛況に終わり、今後もお客様のご要望を大切にし、お客様とともに成長してまいります。



「取締役HULFT事業部長 西川信次」

Bulas

人事・給与BPOのリーディングカンパニーを目指す「Bulas」は、2003年度に10社の新規顧客を開拓し、その導入社数が75社になりました(計算人員数合計51,659名)。2004年3月末の売上高は前年比28.3%増の7億74万円となっています。Bulasは、給与計算はもちろん、賞与計算や差額遡及計算、年末調整計算処理、明細書の加

工・発送、住民税の代行処理に加えて、データの入力、社員マスターの変更、勤怠管理といった業務代行サービスをご提供し、大変ご好評いただいております。今後も、お客様のコア・ビジネスへの集中に貢献いたします。

カードシステム第一事業部と第二事業部の発足

多様化するカードビジネス業に新たなソリューションなど戦略的的事业提案をするため、旧金融システム事業部を2部門に分けました。カードシステム第一事業部では、主に、営業企画の強化やソリューション提案、オープン系システムの設計や開発に取り組み、カードシステム第二事業部では、ホスト系システムの設計・開発とホスト・オープンにまたがる運用サービスの整備や強化に取り組みます。



当社コーポレートサイトリニューアル

2004年3月11日、当社コーポレートサイトがリニューアルオープンしました。今回のリニューアルでは、初めて当社を知るビューアーにも親切的なホームページを目指し、IR情報(投資家・株主様向け情報)の充実や、「HULFT」のグローバル展開、海外投資家の増加に伴い英語ページの充実をはかりました。

「We'll Open New Doors.」という当社のコンセプトに基づき、新しい社会の創造、具体的にはお客様のビジネスチャンスの拡大に貢献する企業を目指すというイメージを表現しました。最初に表示される扉が開いて広がる街の絵は、新しい社会を意味し、扉が早く開く様子は、当社に勢いがあることを表しています。



<http://home.saison.co.jp/SIS/>

SPECIAL FEATURE

特集

カード業界の業界再編

「カードシステム事業」は決済という社会の基盤を支える重要な責任を持っており、当社事業の中でも位置付けが高まりつつあります。今回はカード業界の動向と当社が担う役割について簡単にご説明いたします。

当社は、1,587万人のカードホルダー（2004年3月末現在）を抱える「セゾンカード」のシステムインテグレーションとアウトソーシングを一手に引き受けています。セゾンカードは、日本で唯一「VISA」「MasterCard」「JCB」「AMEX」の4大国際カードブランドと提携し、国内の取扱高の業界シェアでは、JCB、三井住友に並ぶ大手企業です。

当社は、このセゾンカードのカード発行、与信（オーソリゼーション）、売上、請求、加盟店精算、入金、回収といった一連の業務プロセスや、当社独自のセキュリティ技術を採用したインターネット決済サイト、また、会員のための情報提供サイト「Netアンサー」をシステム面からサポートしています。安心できるネットワーク環境で、このような大規模な顧客データベースを日々運用・管理していくことは大変なことです。それが当社の強みとなっていることは言うまでもありません。クレディセゾン様向けの売上は30.5%（2004年3月期連結）を占め、当社の事業でも大きな位置を占めている

ことが分かります。

昨今、クレジットカード業界を取り巻く環境は急激に変化しています。大手カード会社による規模拡大競争が激化する中、銀行の再編に伴った銀行子会社のカード会社の再編や銀行のリテール戦略強化、トヨタ、ソニー、JR東日本といった異業種の参入など、既存のカード会社に流通系やメーカー系のカード会社を加えた競争は加速する一方です。

また、航空会社のマイレージカードや各店舗や施設のポイントカードなど、「カード」は私たちの生活にあふれています。従来はプラスチック製のクレジットカードだったものが、IC対応カードが普及しカード機能が増え、1枚のカードにポイントカードとクレジットカード機能が付加されるなど、「カード」は急速に消費者の生活に浸透しつつあります。JR東日本が発行するSuicaなど電子マネーおよび非接触型決済への取組みも進み、消費者がたくさんあるカードの中から自分の生活シーンに合った「カード」を選ぶ時代になりつつあ

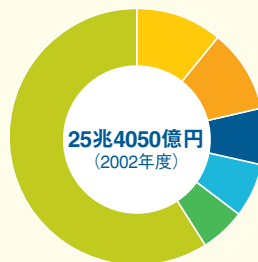


ります。クレジットカード業界では今後、IC対応カードの本格的普及に関連した投資が拡大することが見込まれており、また、携帯電話を使った決済など新サービスへの投資も予測されます。

同時に、各企業はお客様を獲得するために、業務提携を積極的に進めています。より良いビジネスパートナーと様々な提携カードを発行することは、「系列」がまだ根強く残っていた数年前までは考えられないことでした。しかし、厳しい競争が続くことが予想されるクレジットカード業界では、従来のビジネス・モデルは既に陳腐化しつつあり、金融やITの発展を背景に、クレジットカードシステムの応用分野は急速に拡大しています。

このようなカード業界の中で、クレディセゾン様は積極的に業務提携を進めており、出光クレジット、りそなグループ、高島屋との大きな提携が発表されています。これらの業務提携が当社事業の拡大につながるものと期待しております。

クレジットカード会社のショッピング取扱高シェア



ジェイシービー	10.9%
三井住友カード	10.5%
クレディセゾン	7.1%
日本信販	6.8%
ユーシーカード	5.7%
その他	59.0%

2004年4月13日付 日本経済新聞より作成



<< Netアンサーの画面

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

■ 流動資産

流動資産は前期末と比べ1,210百万円増加し、9,982百万円となりました。これは主に現金預金、売掛金の増加によるものです。

■ 固定資産

固定資産は前期末と比べ353百万円増加し、5,088百万円となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウェア）、投資有価証券の増加によるものです。

■ 流動負債

流動負債は前期末と比べ918百万円増加し、4,411百万円となりました。これは主に買掛金、未払法人税等の増加によるものです。

■ 固定負債

固定負債は前期末と比べ336百万円増加し、3,214百万円となりました。これは主に退職給付引当金、長期設備未払金の増加によるものです。なお、前期と同様に短期借入金、長期借入金ともに残高はありません。

■ 資本の部

資本合計は前期末と比べ309百万円増加し、7,445百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。株主資本比率は前期末の52.8%から49.4%へと3.4ポイントの減少となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	9,982,561	8,772,230
現金預金	4,985,844	4,524,734
受取手形・売掛金	3,428,599	2,715,097
その他	1,568,116	1,532,398
固定資産	5,088,796	4,735,201
有形固定資産	1,370,135	1,613,270
無形固定資産	847,733	647,801
投資その他の資産	2,870,927	2,474,129
投資有価証券	992,029	620,415
繰延税金資産	1,309,403	1,217,321
その他	569,494	636,393
資産合計	15,071,357	13,507,432
■ 負債の部		
流動負債	4,411,594	3,493,402
支払手形・買掛金	2,131,609	1,558,094
未払法人税等	390,517	111,079
その他	1,889,468	1,824,228
固定負債	3,214,625	2,878,215
退職給付引当金	2,851,615	2,688,989
その他	363,010	189,226
負債合計	7,626,220	6,371,618
■ 少数株主持分		
少数株主持分	—	—
■ 資本の部		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	4,430,578	4,332,564
その他有価証券評価差額金	186,540	△24,768
自己株式	△947	△947
資本合計	7,445,137	7,135,813
負債、少数株主持分及び資本合計	15,071,357	13,507,432

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。(以下、同様の表記)

■ 売上高

売上高は、パッケージ事業は前期比16.4%増となりましたが、システム構築・運用事業が前期比5.0%減となり、全体では前期比2.1%減の20,833百万円となりました。

■ 営業利益・経常利益

売上原価は前期に対して減少しましたが、退職給付費用および総報酬制による法定福利費の増加等により販売費及び一般管理費が前期に対して増加したため、営業利益は前期比4.2%減の2,202百万円、経常利益は前期比4.7%減の2,227百万円となりました。

■ 当期純利益

アウトソーシングサービス解消損1,210百万円に加えて、特別退職加算金416百万円および厚生年金基金代行部分返上損54百万円など合計1,903百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は248百万円（前期比732.6%増）となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した資金は868百万円であり、主な増加要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であり、主な減少要因は売上債権の増加によるものです。投資活動の結果減少した資金は286百万円であり、主な減少要因は有形固定資産、パッケージソフトウェアの取得によるものです。財務活動の結果減少した資金は121百万円であり、これは配当金の支払いによるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売上高	20,833,189	21,273,502
売上原価	15,327,721	15,809,992
売上総利益	5,505,467	5,463,509
販売費及び一般管理費	3,302,904	3,164,627
営業利益	2,202,563	2,298,882
営業外収益	26,936	41,355
営業外費用	1,917	2,712
経常利益	2,227,581	2,337,525
特別利益	2,182	2,413
特別損失	1,903,163	2,040,172
税金等調整前当期純利益	326,600	299,766
法人税、住民税及び事業税	486,973	164,712
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△18,518
法人税等調整額	△408,631	123,755
当期純利益	248,259	29,817

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
■ 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,461,277	1,461,277
資本剰余金期末残高	1,461,277	1,461,277
■ 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	4,332,564	4,467,372
利益剰余金増加高	248,259	29,817
利益剰余金減少高	150,245	164,625
利益剰余金期末残高	4,430,578	4,332,564

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,744	1,325,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,149	△921,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,485	△121,485
現金及び現金同等物の増減額	461,110	283,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,524,734	4,241,515
現金及び現金同等物の期末残高	4,985,844	4,524,734

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	8,940,248	8,026,397
現金預金	4,144,612	3,717,011
受取手形・売掛金	3,302,262	2,829,870
その他	1,493,373	1,479,515
固定資産	5,153,297	4,843,927
有形固定資産	1,362,152	1,600,305
無形固定資産	839,750	643,220
投資その他の資産	2,951,393	2,600,400
投資有価証券	991,629	620,015
繰延税金資産	1,250,011	1,202,930
その他	709,753	777,454
資産合計	14,093,546	12,870,324
■ 負債の部		
流動負債	4,066,959	3,203,976
買掛金	2,211,357	1,647,414
未払法人税等	282,375	4,832
その他	1,573,225	1,551,729
固定負債	3,069,699	2,856,085
退職給付引当金	2,740,089	2,688,989
その他	329,610	167,096
負債合計	7,136,659	6,060,062
■ 資本の部		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277
資本準備金	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	3,942,328	4,007,013
利益準備金	135,000	135,000
任意積立金	2,600,000	2,646,916
当期末処分利益	1,207,328	1,225,097
株式等評価差額金	186,540	△24,768
自己株式	△947	△947
資本合計	6,956,887	6,810,262
負債及び資本合計	14,093,546	12,870,324

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。(以下、同様の表記)

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
■ 経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	19,311,871	19,848,165
売上原価	14,481,967	15,036,936
売上総利益	4,829,904	4,811,228
販売費及び一般管理費	2,939,992	2,869,283
営業利益	1,889,911	1,941,944
営業外損益の部		
営業外収益	39,507	56,989
営業外費用	1,917	2,712
経常利益	1,927,501	1,996,222
■ 特別損益の部		
特別利益	2,179	3,598
特別損失	1,899,610	2,040,172
税引前当期純利益(△は純損失)	30,071	△40,351
法人税、住民税及び事業税	302,067	4,832
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△18,518
法人税等調整額	△352,596	141,494
当期純利益(△は純損失)	80,600	△168,159
前期繰越利益	1,126,728	1,393,257
当期末処分利益	1,207,328	1,225,097

利益処分

(単位：千円)

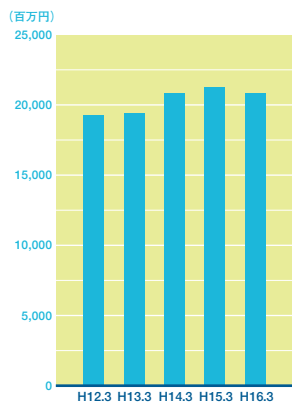
	当事業年度	前事業年度
当期末処分利益	1,207,328	1,225,097
任意積立金取崩額		
プログラム等準備金取崩額	—	3,416
電算機入替準備金取崩額	—	43,500
合計	1,207,328	1,272,013
これを次のように処分いたしました。		
利益配当金	121,485	121,485
1株につき15円		
役員賞与金	9,095	23,800
(うち監査役賞与金)	(—)	(2,800)
次期繰越利益	1,076,748	1,126,728

(注) 1. プログラム等準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 利益配当金は、自己株式に対する配当金を除いております。

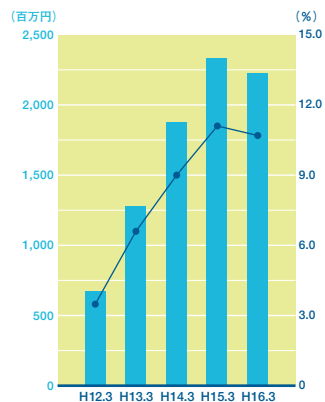
Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト

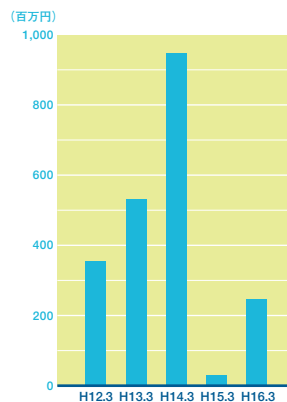
■ 売上高



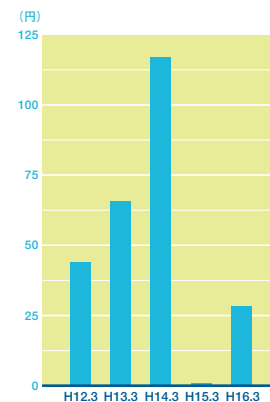
■ 経常利益 ● 売上高経常利益率



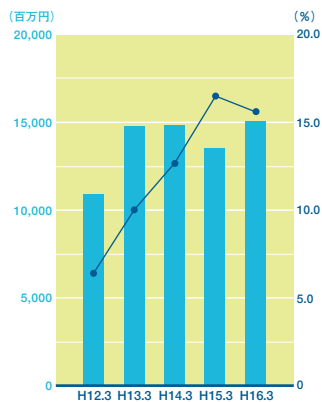
■ 当期純利益



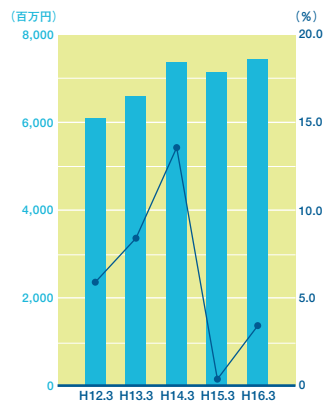
■ 1株当たり当期純利益



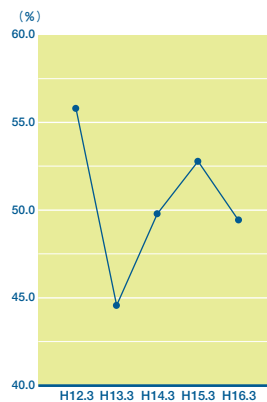
■ 総資産 ● 総資本経常利益率



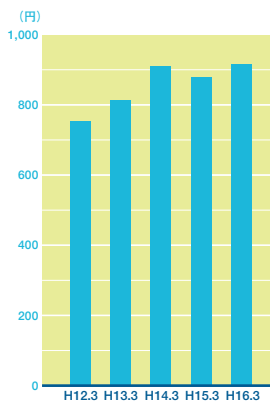
■ 株主資本 ● 株主資本当期純利益率



● 株主資本比率



■ 1株当たり株主資本



Corporate Profile

会社概況

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

商号	株式会社セゾン情報システムズ SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日	昭和45年9月1日
資本金	1,367,687,500円
従業員数	569名
本店	東京都豊島区池袋二丁目65番18号 Tel : 03 (3988) 2020 (代表)

役員構成 (平成16年6月25日現在)

代表取締役会長	倉 一 夫	取締役	菅 崎 悟
代表取締役社長	古 田 敏 之	取締役	山 本 敏 晴
常務取締役	田 辺 圭 佑	取締役	安 達 一 彦
取締役	岸 泰 介	取締役	八 田 茂
取締役	野 津 浩 生	常勤監査役	国 分 健
取締役	久保田 雅 久	常勤監査役	大 竹 政 義
取締役	西 川 信 次	監査役	山 本 純 一
取締役	笠 井 誠	監査役	三 木 茂

子会社の状況 (平成16年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社流通情報ソリューションズ	90,000千円	100%	システム構築・運用事業
株式会社ファシリティエキスパートサービスズ	60,000千円	100%	システム構築・運用事業

Stock Information

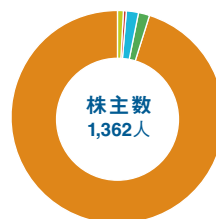
株式情報 (平成16年3月31日現在)

株式の状況

発行する株式の総数 30,000,000 株
 発行済株式総数 8,100,000 株
 株主数 1,362 名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社クレディセゾン	3,794	46.85
株式会社西友	319	3.94
セゾン情報システムズ社員持株会	306	3.78
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	306	3.78
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド	266	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	262	3.24
株式会社インテリジェントウェイブ	250	3.09
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	173	2.15
株式会社みずほ銀行	140	1.73
クレディエットバンク エスイ ルクセンブルジョワーズ-シリウス ファンド- ジャパン オバチュニティズ サブ ファンド	80	0.99

所有者別株式分布状況



株主数	(%)	(名)
金融機関	0.88	12
証券会社	0.44	6
その他の法人	1.84	25
外国法人等	1.69	23
個人その他	95.15	1,296



株式数	(%)	(千株)
金融機関	11.47	929
証券会社	0.04	2
その他の法人	55.70	4,511
外国法人等	9.73	788
個人その他	23.06	1,868

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 4月1日から3ヶ月以内
 配当金受領者確定日 3月31日および中間配当金の支払を行う場合は9月30日とします。
 名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日までは名義書換を停止いたします。
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

1単元の株式数 100株
 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞*
 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 03(5213)5213
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

* 決算公告のホームページのご案内

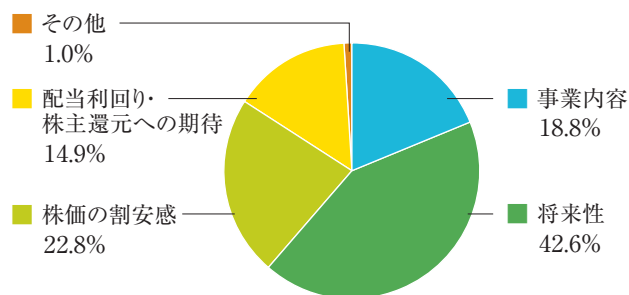
当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://home.saison.co.jp/SIS/koukoku.html>) に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。

Shareholder Relations

第35期中間事業報告書同封アンケート回答結果

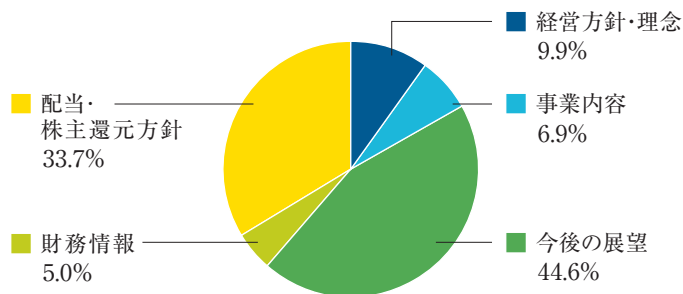
2003年6月発送分から新しくなった事業報告書には、アンケートはがきを同封させていただいております。6月には事業報告書が刷新されたことについて、また、12月には当社について知りたいことや評価などについてお聞きしました結果、多くの株主の皆様からお返事をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。皆様の貴重なご意見を大切に、株主の皆様のご期待におこたえできるよう企業活動を行ってまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。今回は、前回(12月)の分のアンケート結果を一部ご紹介させていただきます。

1. 当社株式の購入の際、評価または重視したもの。



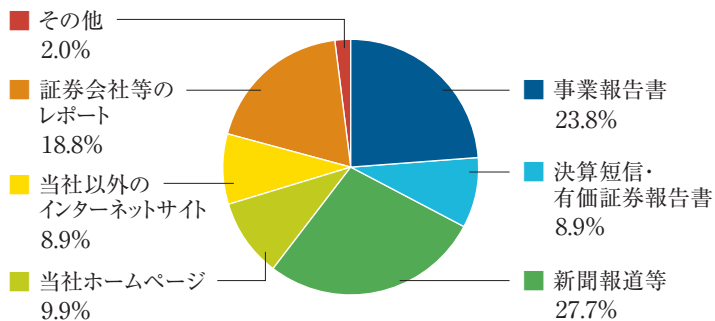
将来性を重視し当社株式を購入した方が多かったようです。そういった株主様のご期待に沿えられるよう全力をあげて業績向上に努めます。

2. 当社について知りたい情報。



今後の展望について
知りたい方が多いこと
が分かりました。より具体的
なご説明ができるよう努力し
てまいります。

3. 当社に関する情報収集の手段について。



事業報告書や新聞報
道など、紙ベースでの
情報収集が多いことが分か
りました。内容の充実に努め
てまいります。当社サイトのIR
情報ページもリニューアルし
改善されましたので、是非ご
活用ください。

この他にも貴重なご意見をいただいております。

今後も株主の皆様との双方向性ツールとして事業報告書の内容を充実させていく所存です。


SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

株式会社 **セゾン情報システムズ**

〒171-0014 東京都豊島区池袋二丁目65番18号

TEL : 03-3988-2020 (代表)

<http://home.saison.co.jp/SIS/>

 **100** この事業報告書は再生紙を使用しております。